

新公会計制度

三原市の財務書類

(令和2年3月31日現在)

【統一的な基準】

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和3年3月

三原市財務部財政課

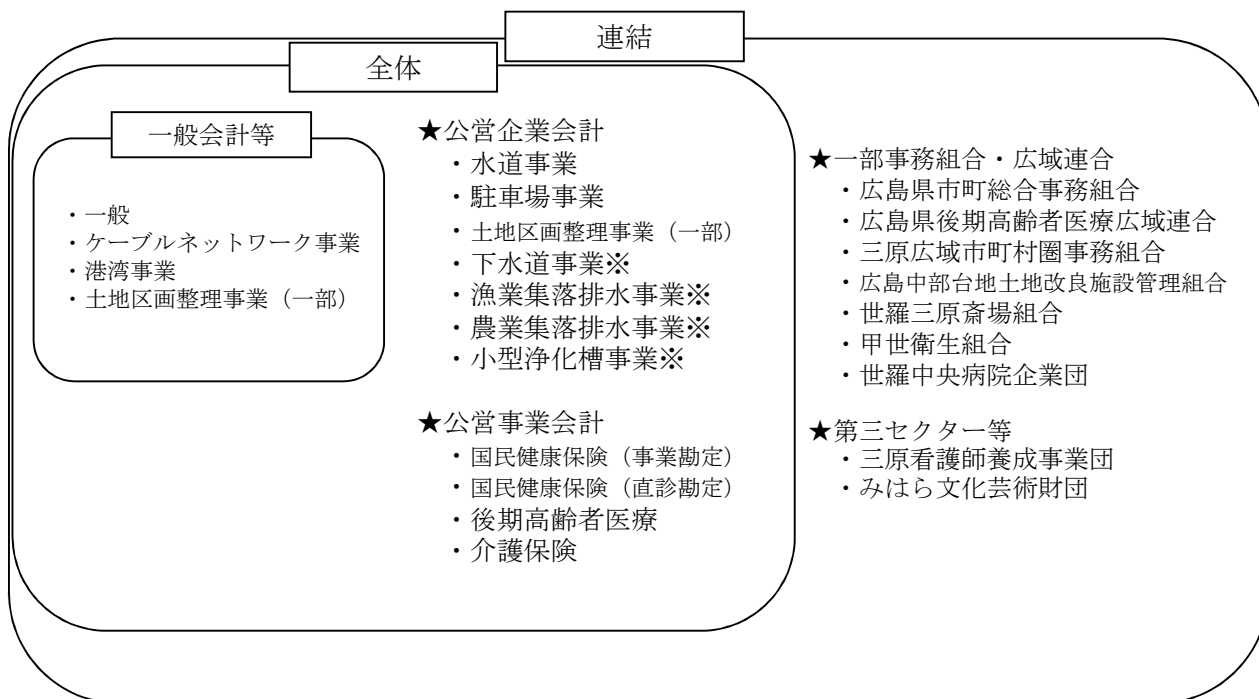
目 次

	ページ
<u>○ 財務書類に関する基本的事項について</u>	
作成上の基本的事項	3
<u>○ 一般会計等の財務書類について</u>	
1 貸借対照表	4
2 行政コスト計算書	5
3 純資産変動計算書	6
4 資金収支計算書	6
5 財務書類4表の関係	7
6 財務書類4表の分析	8
<u>○ 連結財務書類について</u>	
1 連結財務書類とは	10
2 連結貸借対照表	10
3 連結行政コスト計算書	11
4 連結純資産変動計算書	12
5 連結資金収支計算書	12
<u>○ 附表 財務書類（総務省様式）</u>	
・ 一般会計等	14
・ 全体会計	37
・ 連結会計	46
<u>○ 用語解説</u>	55

財務書類に関する基本的事項について

作成上の基本的事項

(1) 作成の対象



※下水道事業，漁業集落排水事業，農業集落排水事業，小型浄化槽事業については，地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため，平成31年度決算の全体財務書類及び連結財務書類の対象団体に含めていません。

(2) 基礎数値

「地方財政状況調査表」，「歳入歳出決算書」及び「固定資産台帳」

(3) 作成基準日・対象期間

貸借対照表は，令和2年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書は，平成31年4月1日から令和2年3月31日までを作成対象期間としています。ただし，出納整理期間中（令和2年4月1日～令和2年5月31日）の出納については，基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

一般会計等の財務書類について

1 貸借対照表

市の決算書が、1年間の収入と支出の流れを表すフロー情報であるのに対し、貸借対照表は、市が主に住民サービスを提供するために保有している土地・建物や基金などの財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

単位:百万円, ()内は平成30年度数値

資産の部 (これまで積み上げてきた資産)			負債の部 (これからの世代が負担する金額)		
1. 固定資産	192,256	(193,948)	1. 固定負債	64,388	(65,252)
・有形固定資産	183,667	(183,937)	・地方債	60,564	(60,441)
・無形固定資産	42	(29)	・退職手当引当金	3,824	(4,811)
・投資その他の資産	8,547	(9,983)	固定負債とは ・返済期限が1年以上先のもの ・退職手当引当金とは、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額 など		
固定資産とは ・市が所有する土地や建物などの資産 ・ソフトウェア等の無形の資産 ・有価証券や出資金等の資産 ・回収期限到来後1年を経過した未収金等の資産 ・特定の目的のために積立した基金の資産 など					
2. 流動資産	10,333	(9,114)	2. 流動負債	6,828	(6,589)
・現金預金	2,658	(2,529)	・1年内償還予定地方債	6,172	(5,918)
・未収金	102	(132)	・賞与等引当金	508	(500)
・短期貸付金	8	(9)	・預り金等	148	(171)
・基金	7,041	(5,864)	流動負債とは ・返済期限が1年以内のもの など		
・棚卸資産	524	(582)			
・徴収不能引当金	0	(△2)	負債合計	71,216	(71,841)
流動資産とは ・現金や預金などの資産 ・回収期限到来後1年を経過していない未収金などの資産 ・財政調整基金や減債基金 など			純資産の部 (これまでの世代が負担した金額)		
			1. 固定資産等形成分	199,305	(199,821)
			2. 余剰分(不足分)	△ 67,931	(△68,600)
			純資産合計	131,373	(131,221)
資産合計	202,589	(203,062)	負債・純資産合計	202,589	(203,062)

※単位未満の金額を四捨五入しているため、各項目の合計額が一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスにかかるコストとそれに充てられた使用料・手数料等の財源を対比させた財務書類です。

単位: 百万円, ()内は平成30年度数値

経常費用		
【業務費用】	23,323	(24,629)
1. 人件費 (職員の人件費や退職手当にかかる経費など)	7,423	(7,580)
2. 物件費等 (物品購入, 光熱水費, 修繕費, 減価償却費など)	15,180	(16,156)
3. その他の業務費用 (借金の支払利息や徴収不能引当金繰入額など)	719	(894)
【移転費用】 (各種団体への補助金や社会保障給付費など)	17,959	(19,433)
経常費用合計(A)	41,282	(44,062)
経常収益		
1. 使用料及び手数料	845	(813)
2. その他	1,803	(1,509)
経常収益合計(B)	2,648	(2,322)
純経常行政コスト(A-B)	38,634	(41,740)
臨時損失		
1. 災害復旧事業費	3,613	(2,631)
2. 資産除売却損	79	(187)
3. その他	19	(20)
臨時損失合計(C)	3,712	(2,839)
臨時収益		
1. 資産売却益	55	(15)
2. その他	-	(0)
臨時収益合計(D)	55	(15)
純行政コスト(A-B+C-D)	42,291	(44,564)

経常収益とは、いわゆる受益者負担の金額で、税金は「収益」ではなく「純資産」として純資産変動計算書に計上

※単位未満の金額を四捨五入しているため、各項目の合計額が一致しない場合があります。

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。現在までの世代が資産形成のために負担してきた金額を把握することができます。

単位:百万円, ()内は平成30年度数値

純資産変動計算書		
1. 前年度末純資産残高	131,221	(134,901)
2. 純行政コスト	△ 42,291	(△44,564)
3. 財源	41,522	(41,192)
・税収等	29,334	(30,396)
・国県等補助金	12,188	(10,796)
4. 固定資産等の変動	-	(-)
5. 資産評価差額	-	(-)
6. 無償所管換等	922	(△309)
7. その他	-	(-)
8. 本年度末純資産残高(1~7の合計)	131,373	(131,221)
純資産変動額 (8. 本年度末純資産残高-1. 前年度末純資産残高)	153	(△3,680)

行政コスト計算書の「純行政コスト」をマイナス表記

貸借対照表の「純資産の部」と一致

※単位未満の金額を四捨五入しているため、各項目の合計額が一致しない場合があります。

4 資金収支計算書

歳計現金(=資金)の出入りの情報を3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支(毎年度経常的な活動に関する収支)」、「投資活動収支(固定資産の取得及び基金の積み立てによる支出並びに固定資産の売却及び基金の取崩による収入の投資的な活動に関する収支)」及び「財務活動収支(地方債の償還による支出及び地方債の借り入れによる収入等の資金の調達及び返済による財務的な活動に関する収支)」です。

単位:百万円, ()内は平成30年度数値

資金収支計算書		
1. 業務活動収支	3,882	(3,005)
2. 投資活動収支	△ 4,108	(△3,639)
3. 財務活動収支	377	(2,385)
4. 本年度資金収支額(1+2+3)	150	(1,751)
5. 前年度末資金残高	2,362	(611)
6. 本年度末資金残高(4+5)	2,512	(2,362)
7. 本年度末歳計外現金残高	146	(167)
8. 本年度末現金預金残高(6+7)	2,658	(2,529)

貸借対照表の流動資産中「現金預金」と一致

※単位未満の金額を四捨五入しているため、各項目の合計額が一致しない場合があります。

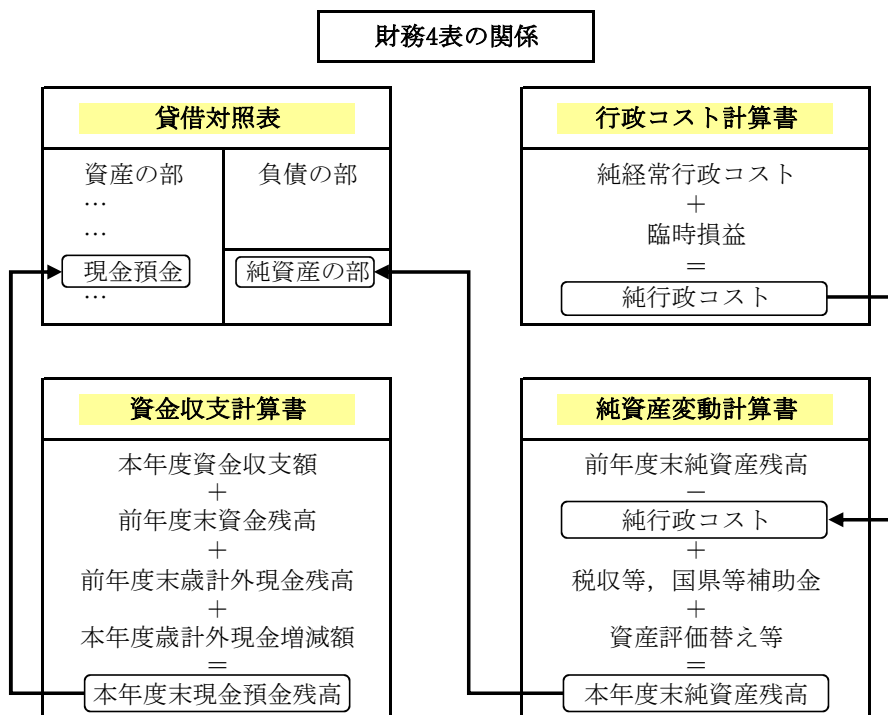
5 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが下記の図です。財務書類4表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

貸借対照表における「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものは、「純行政コスト」と「税金等、国県等補助金」ですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すものが行政コスト計算書になります。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。



6 財務書類4表の分析

(1) 市民1人当たりの貸借対照表

貸借対照表の各数値を、各年度末の住民基本台帳人口により市民1人当たりの数値に置き換えました。市民1人当たり218万6千円の資産があり、それに対する負債は76万8千円、純資産は141万8千円となっています。

人口 92,669人 (93,653人) 3月31日時点

単位:万円		
資産の部 218.6 (216.8)	負債の部	76.8 (76.7)
	純資産の部	141.8 (140.1)

市民1人当たりの将来負担額

市民1人当たりが、これまで積上げてきた資産の額

()内は平成30年度数値

1人当たりの資産は1万8千円増加し、将来世代が負担する負債は1千円の増加となりました。

(2) 市民1人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の各数値を、各年度末の住民基本台帳人口により市民1人当たりの数値に置き換えました。市民1人当たり48万6千円のコストに対し、収益は2万9千円となっています。

単位:万円		
費用	収益	純行政コスト
48.6 (50.1)	2.9 (2.5)	45.7 (47.6)

()内は平成30年度数値

純行政コストは、市民1人当たり45万7千円で、平成30年度より1万9千円の増加となっています。

(3) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す有形・無形固定資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{現世代負担比率} &= \frac{\text{純資産合計}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = \frac{131,373\text{百万円}(131,221\text{百万円})}{183,709\text{百万円}(183,966\text{百万円})} \\ &= 71.5\% (71.3\%) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{社会資本等形成の} & \quad \text{地方債残高} \\ \text{世代間負担比率} &= \frac{\quad}{\text{有形・無形固定資産合計}} = \frac{66,736\text{百万円}(66,359\text{百万円})}{183,709\text{百万円}(183,966\text{百万円})} \\ (\text{将来世代負担比率}) & \\ &= 36.3\% (36.1\%) \end{aligned}$$

将来世代負担比率が0.2ポイント増加していることから、今後の世代が負担する割合が増加したことを示しています。

※地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」の合計額です。また、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、これまでの世代と将来世代の負担比率の合計は100%になりません。

(4) 純資産比率

資産の合計に対する純資産の割合（企業会計の自己資本比率に相当）が高いほど健全であると言えます。

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{131,373\text{百万円}(131,221\text{百万円})}{202,589\text{百万円}(203,062\text{百万円})} \\ &= 64.8\% \quad (64.6\%) \end{aligned}$$

資産合計の減少及び純資産合計の増加により、前年度から0.2ポイント増加となっています。

(5) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} \\ \text{(プライマリーバランス)} &= \text{(支払利息支出を除く。)} + \text{(基金積立支出及び基金取崩収入を除く。)} \\ &= \Delta 210\text{百万円} \quad (\Delta 611\text{百万円}) \end{aligned}$$

(6) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したのかを全体的に把握できます。

この比率が高くなるほど施設の老朽化が進んでいることとなります。

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産} & \quad \text{減価償却累計額} \\ \text{減価償却率} &= \frac{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \\ &= \frac{256,619\text{百万円}(249,212\text{百万円})}{400,958\text{百万円}(391,998\text{百万円})} \\ &= 64.0\% \quad (63.6\%) \end{aligned}$$

連結財務書類について

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、一般会計等のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結の範囲は次のとおりです。（個別の会計名や団体等は、1ページを参照）

- ①地方公共団体（一般会計等、公営企業会計及び公営事業会計）
- ②地方独立行政法人（三原市には該当ありません）
- ③一部事務組合・広域連合（広島県市町総合事務組合など7団体）
- ④地方三公社（三原市には該当ありません）
- ⑤第三セクター等（出資比率が50%以上の法人等、三原看護師養成事業団など2団体）

2 連結貸借対照表

単位:百万円, ()内は平成30年度数値

資産の部 (これまで積み上げてきた資産)			負債の部 (これからの世代が負担する金額)		
<u>1. 固定資産</u>	223,546	(225,153)	<u>1. 固定負債</u>	83,830	(85,371)
・有形固定資産	212,930	(213,154)	・地方債	73,493	(74,033)
・無形固定資産	741	(704)	・退職手当引当金	5,222	(6,071)
・投資その他の資産	9,875	(11,295)	・その他	5,115	(5,267)
			<u>2. 流動負債</u>	8,604	(8,310)
<u>2. 流動資産</u>	16,037	(14,699)	・1年内償還予定地方債	7,354	(6,939)
・現金預金	6,232	(6,110)	・未払金	504	(569)
・未収金	380	(512)	・未払費用	-	(-)
・短期貸付金	8	(9)	・賞与等引当金	566	(555)
・基金	8,760	(7,470)	・預り金	147	(168)
・棚卸資産	536	(594)	・その他	34	(80)
・その他	121	(6)			
・徴収不能引当金	△ 1	(△3)	負債合計	92,434	(93,681)
<u>3. 繰延資産</u>	-	(-)			
			純資産の部 (これまでの世代が負担した金額)		
			純資産合計	147,148	(146,170)
資産合計	239,582	(239,851)	負債・純資産合計	239,582	(239,851)

※単位未満の金額を四捨五入しているため、各項目の合計額が一致しない場合があります。

3 連結行政コスト計算書

単位:百万円, ()内は平成30年度数値

経常費用		
【業務費用】	28,567	(29,934)
1. 人件費	8,913	(9,103)
2. 物件費等	18,166	(19,066)
3. その他の業務費用	1,488	(1,766)
【移転費用】	47,953	(49,916)
経常行政コスト合計(A)	76,520	(79,850)
経常収益		
1. 使用料及び手数料	3,929	(3,620)
2. その他	1,963	(1,664)
経常収益合計(B)	5,892	(5,284)
純経常行政コスト(A-B)	70,628	(74,566)
臨時損失		
1. 災害復旧事業費	3,613	(2,631)
2. 資産除売却損	134	(188)
3. その他	19	(276)
臨時損失合計(C)	3,766	(3,095)
臨時収益		
1. 資産売却益	112	(29)
2. その他	43	(118)
臨時収益合計(D)	155	(147)
純経常行政コスト (A-B+C-D)	74,239	(77,515)

※単位未満の金額を四捨五入しているため、各項目の合計額が一致しない場合があります。

4 連結純資産変動計算書

単位:百万円, ()内は平成30年度数値

連結純資産変動計算書		
1. 前年度末純資産残高	146,170	(149,656)
2. 純行政コスト	△ 74,239	(△77,515)
3. 財源	74,259	(74,446)
・税収等	43,681	(44,863)
・国県等補助金	30,578	(29,583)
4. 固定資産等の変動	省略	
5. 資産評価差額		
6. 無償所管換等		
7. その他		
8. 本年度末純資産残高(1～7の合計)	147,148	(146,170)
純資産変動額 (8. 本年度末純資産残高－1. 前年度末純資産残高)	978	(△3,486)

※単位未満の金額を四捨五入しているため、各項目の合計額が一致しない場合があります。

5 連結資金収支計算書

単位:百万円, ()内は平成30年度数値

連結資金収支計算書		
1. 業務活動収支	省略	
2. 投資活動収支		
3. 財務活動収支		
4. 本年度資金収支額(1+2+3)	111	(1,884)
5. 前年度末資金残高	5,942	(4,128)
6. 比例連結割合変更に伴う差額	33	(△69)
7. 本年度末資金残高(4+5+6)	6,086	(5,942)
8. 本年度末歳計外現金残高	146	(167)
9. 本年度末現金預金残高(7+8)	6,232	(6,110)

※単位未満の金額を四捨五入しているため、各項目の合計額が一致しない場合があります。